

第75期  
中間報告書  
(2021年4月1日から  
2021年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト .....	3
財務データ .....	5
トピックス .....	7
会社の概要 .....	9
株式の状況 .....	10
取締役及び監査役／執行役員 .....	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第75期中間報告書」をお届けし、当社グループの経営方針を改めてご説明させていただくと共に、当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当下半年につきましても、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響など引き続き不透明な事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループにおきましては、「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を目指し、構造改革の諸施策を着実に実行してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役社長  
上山 典男

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、中国では企業の設備投資が好調であったことなどから景気は堅調に推移し、米国ではワクチン接種の進展に伴う段階的な経済活動の再開や経済支援策により景気回復の動きが鮮明となりました。また、日本においても海外経済の回復を受けて輸出が好調となったことや製造業を中心に設備投資が改善したこともあり、経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、車載関連市場において半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの総じて堅調に推移いたしました。産業機器関連市場は国内市場、海外市場のいずれも産業用ロボット等の設備投資需要の持ち直しを受けて好調となったほか、ICT関連市場は長期化するコロナ禍に伴う巣ごもり需要やテレワークの普及によりパソコン等の関連市場が堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第9次中期経営計画に基づき企業価値向上のための諸施策を実行してまいりました。

構造改革では、2020年度に実施した早期退職優遇制度による人件費等の固定費の削減に加え、スマートファクトリー化やアルミ電解コンデンサ用電極箔の生

産設備稼働率の向上などによる生産性の改善を進めてまいりました。

商品企画改革では、世界的な電子部品需要の回復を背景にハイブリッドタイプの新製品の売上が好調に推移し、収益性の改善に寄与いたしました。当第2四半期連結累計期間の製品開発におきましては、長寿命、高耐熱性などが求められる車載電装機器、産業機器、通信基地局等の用途に適したチップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXUシリーズ」を新たに開発いたしました。コンデンサ内部の電解液の蒸散量を抑える当社独自の技術を採用し、高温環境下での長寿命化を実現しました。また、電気自動車やプラグインハイブリッド車などのオンボードチャージャー向けに基板自立形アルミ電解コンデンサ「KVAシリーズ」、「KVBシリーズ」、「LVAシリーズ」を開発いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は665億2百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は34億92百万円（前年同期営業利益2億7百万円）、経常利益は33億24百万円（前年同期経常損失1億34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億97百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円）と

なりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による影響のほか、米国及びカナダでの競争法関連の民事訴訟提起など先行き不透明な状況であり、現時点においては財務体質基盤の強化を図ることが最重

要課題であると考えております。このような状況を踏まえ当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

### 1. コンデンサ部門（609億62百万円、売上総額の91.7%）

中国を中心としたアジア地域において、車載・産業機器関連の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比28.5%の増加となりました。

### 2. 機構・その他部品部門（14億72百万円、売上総額の2.2%）

アモルファスチョークコイルやメカ部品の増加などにより、当部門の売上高は前年同期比16.4%の増加となりました。

### 3. コンデンサ用材料部門（30億93百万円、売上総額の4.6%）

アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比28.4%の増加となりました。

### 4. その他の部門（9億73百万円、売上総額の1.5%）

リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前年同期比9.0%の減少となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米を中心にワクチンの普及による経済活動の再開が本格化するなど世界経済は堅調に推移することが予想されます。一方で、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大や半導体の供給不足の長期化、原材料価格の高騰、物流の混乱など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き構造改革と商品企画改革を中心に企業価値の向上に取り組んでまいります。

最重要戦略市場である車載市場、産業機器市場、ICT市場に向けた高付加価値品の拡販を進めるべく、導電性高分子タイプとハイブリッドタイプのコンデンサの生産設備を増強すると共に、構造改革ではスマートファクトリー化により現有設備の稼働率向上とスタッフの業務効率改善を図ってまいります。

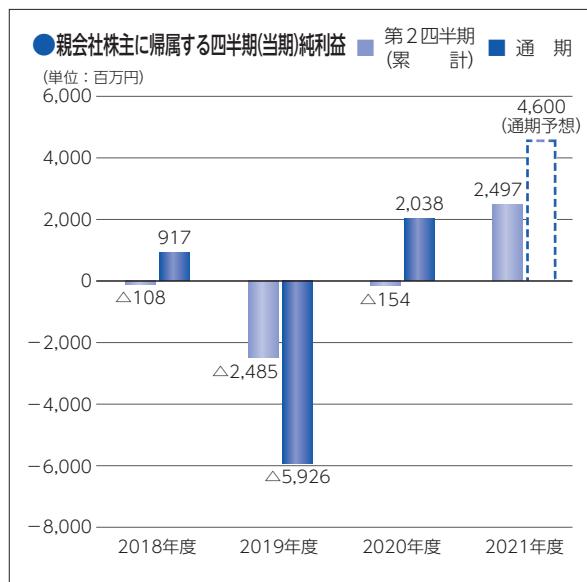
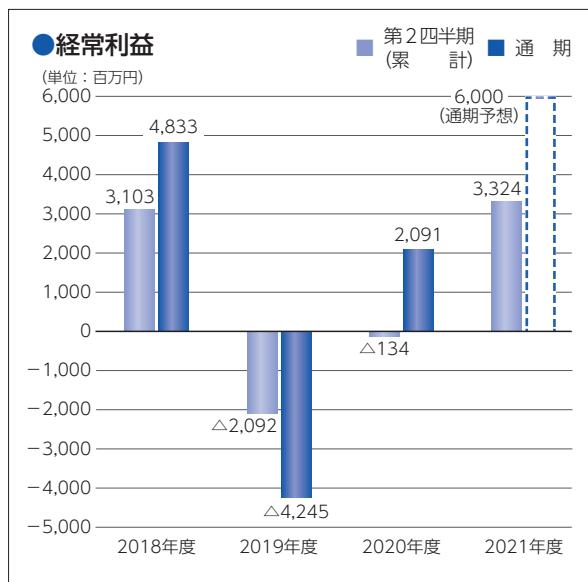
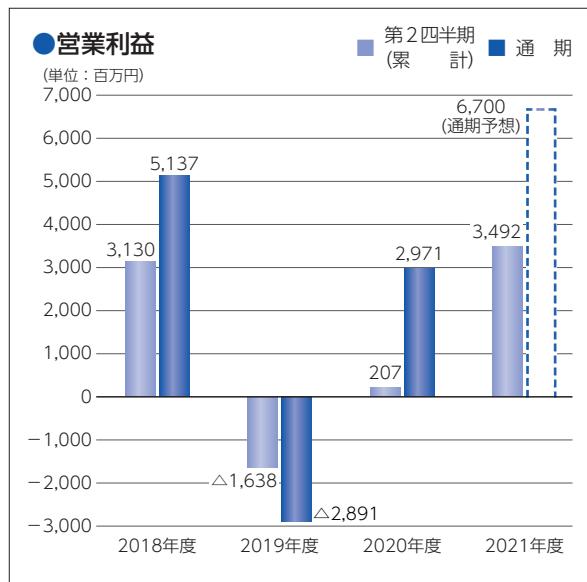
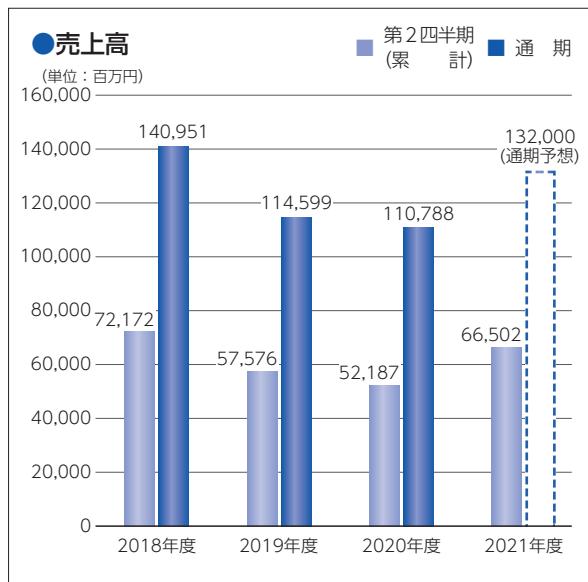
商品企画改革では、製品設計の標準化を図ることで製造コストの抑制と開発のスピードアップを図つ

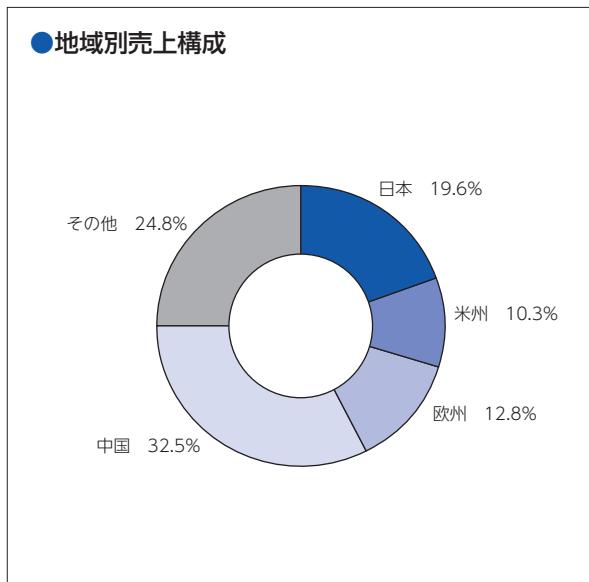
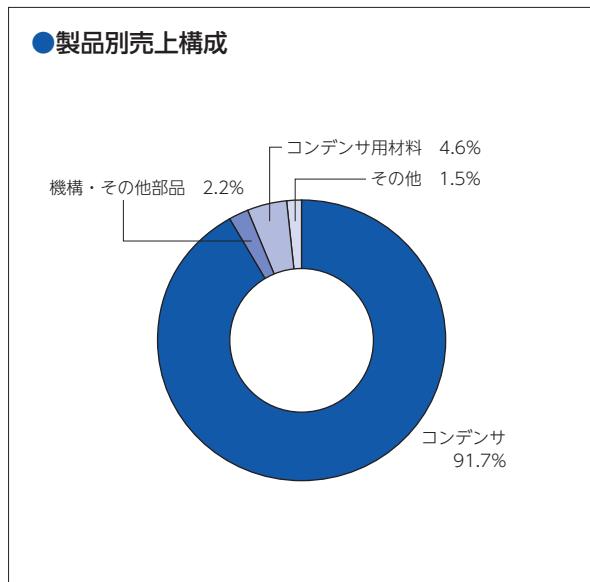
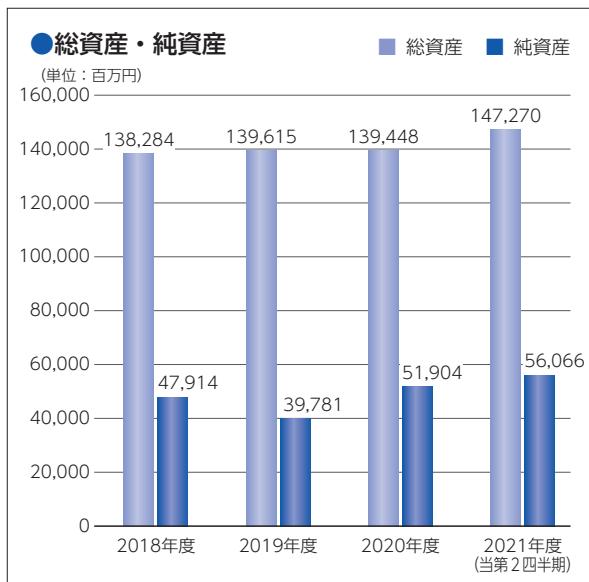
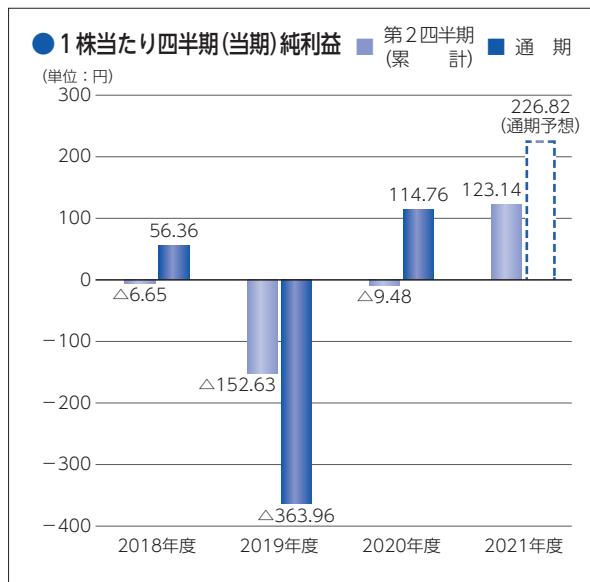
てまいります。また、小型のアルミ電解コンデンサにおいては既存製品の選択と集中を進め、高付加価値で高収益な新製品への切り換えによる収益性の改善に取り組んでまいります。

加えて、当社は企業のサステナビリティに対する取り組みとしてESG経営の強化を図ってまいります。2021年度より気候変動リスクを重要な経営課題の一つと位置付け、車載市場向け製品の小型・軽量化による自動車の燃費向上・CO<sub>2</sub>排出量の削減や、製造工程における電力消費量の削減など、社会の課題解決に積極的に取り組んでまいります。

なお、2022年3月期（2021年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,320億円（前期比19.1%増）、営業利益67億円（前期比125.5%増）、経常利益60億円（前期比186.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億円（前期比125.6%増）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル108円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)





## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	2021年9月30日	2021年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	88,528	81,523
現金及び預金	27,937	23,725
受取手形及び売掛金	26,636	25,208
たな卸資産	28,562	25,529
その他	5,399	7,066
貸倒引当金	△7	△7
固定資産	58,742	57,925
有形固定資産	38,409	38,448
無形固定資産	1,732	1,661
投資その他の資産	18,600	17,815
資産合計	147,270	139,448

### Point①

流動資産は、885億28百万円となり70億5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加42億11百万円などであります。

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	2021年9月30日	2021年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債	59,220	54,278
支払手形及び買掛金	9,247	8,815
短期借入金	30,516	29,142
その他	19,455	16,320
固定負債	31,984	33,265
長期借入金	23,385	23,894
退職給付に係る負債	4,766	5,029
その他	3,831	4,341
負債合計	91,204	87,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本	52,364	49,870
その他の包括利益累計額	3,421	1,736
非支配株主持分	280	297
③ 純資産合計	56,066	51,904
負債・純資産合計	147,270	139,448

### Point②

負債は、912億4百万円となり36億60百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加8億65百万円などであります。

### Point③

純資産は、560億66百万円となり41億62百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.0%から37.9%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで
④ 売上高	66,502	52,187
売上原価	52,329	43,110
売上総利益	14,172	9,076
販売費及び一般管理費	10,680	8,869
⑤ 営業利益	3,492	207
営業外収益	473	326
営業外費用	641	668
経常利益(△損失)	3,324	△134
特別利益	3	226
特別損失	26	267
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	3,301	△174
法人税、住民税及び事業税	854	207
法人税等調整額	△29	△212
四半期純利益(△純損失)	2,476	△169
非支配株主に帰属する四半期純損失	△20	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	2,497	△154

### Point④

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、製造業を中心に設備投資需要が増加したことなどから、前年同期比143億14百万円増加し、665億2百万円となりました。

### Point⑤

営業利益は、生産設備稼働率の向上や諸経費の圧縮によるコストダウンの効果などにより、前年同期比32億84百万円増加し、34億92百万円となりました。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,808	△1,987
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,306	△1,309
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	303	△1,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	405	△175
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,211	△5,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,720	27,718
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	27,931	22,631

### Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益33億1百万円、減価償却費30億37百万円などにより、58億8百万円の収入となりました。

### Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23億4百万円などにより、23億6百万円の支出となりました。

### Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入7億51百万円などにより、3億3百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 統合報告書 CHEMI-CON REPORT 2021

日本ケミコンでは、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2015年度から毎年1回、統合報告書 CHEMI-CON REPORT（ケミコンレポート）を制作し、Webサイトで公開しています。最新の2021年度版で7回目の発行になりました。

本レポートは、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みや、事業とSDGsとの関連性にも触れながら、財務情報と非財務情報を統合的にご理解いただけるよう留意して制作しています。2021年度版では、主に次のような充実を図りました。

#### ①価値創造プロセスを掲載しました

日本ケミコングループが経営資本を活用してどのような価値をステークホルダーに提供しているのかを図式化しました。

#### ②ビジネスオーバービューを掲載しました

主要な製品カテゴリーごとに売上高と市場別売上高構成比を紹介すると共に、各製品の事業戦略を簡単に紹介しました。

#### ③気候変動への取り組みを掲載しました

日本ケミコングループは、気候変動が事業に与えるリスクの最小化と機会の創出に取り組み、脱炭素化社会の実現を目指していきます。今回は、自動車分野での事例を交えながら、CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みを紹介しました。

今後も内容の充実を図り、より魅力ある統合報告書になるよう努めてまいります。

CHEMI-CON REPORT 2021の掲載ページ

<https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/library/chemi-con-report/>



CHEMI-CON REPORT 2021

## 製品寿命を2倍に伸ばした「HXUシリーズ」を開発

車載電装機器や産業機器、通信基地局などに使われるコンデンサには、電子基板の小型化や高密度実装化に伴って、小型で耐久性が高い製品が求められます。日本ケミコンはこうした要求に応える製品を多数ラインアップしていますが、このたび開発したチップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXUシリーズ」は、独自の「複合封止構造」により電解液の蒸散を抑制することに成功し、従来品の2倍の製品寿命を実現した製品です。耐振動性も強化され、車載用途への対応力も高まっています。



製品寿命が2倍になったHXUシリーズ

---

## 電気二重層キャパシタ「DKGシリーズ」を開発

電気二重層キャパシタDLCAP™にリード形の新製品「DKGシリーズ」が加わりました。リード形のDLCAP™は二次電池などの電源をバックアップする用途に推奨する蓄電デバイスです。2018年に量産化した「DKAシリーズ」は自動車の電動ドアロック解除用として多くの引き合いをいただいています。今回開発した「DKGシリーズ」は、従来2.5Vだった定格電圧を2.7Vに高めることに成功しています。車載電源バックアップ用途のほか、ドライブレコーダーのバックアップ電源などにも提案してまいります。



電気二重層キャパシタDKGシリーズ

## 会社の概要 (2021年9月30日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	1931年8月
設 立	1947年8月
資 本 金	243億1,062万円
従 業 員 数	連結：6,175名 単独：1,002名
ホームページ	<a href="https://www.chemi-con.co.jp/">https://www.chemi-con.co.jp/</a>

当社グループの  
主な事業内容 電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

### 主な事業所

本 社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

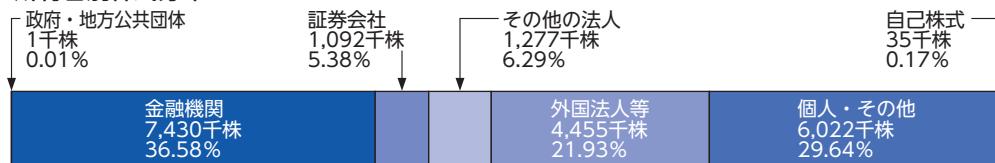
## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	20,314,833株
(3) 株 主 数	13,786名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,903千株	14.31%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	826千株	4.08%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	719千株	3.55%
株式会社三菱UFJ銀行	578千株	2.85%
日本生命保険相互会社	513千株	2.53%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	504千株	2.49%
株式会社SBI証券	352千株	1.74%
株式会社三井住友銀行	334千株	1.65%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	321千株	1.59%
MSIP CLIENT SECURITIES	271千株	1.34%

(注) 持株比率は自己株式 (35,137株) を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	監 査 役	森 田 史 夫
取締役 専務執行役員	峰 岸 克 文	監 査 役	太 田 周 二	
取締役 常務執行役員	石 井 治 巧	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 一	
取締役 上席執行役員	岩 田 巧 也	上 席 執 行 役 員	今 野 健 一	
取締役	川 上 欽 也	執 行 役 員	仲 秋 健 太 郎	
取締役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	野 上 勝 克	
常 勤 監 査 役	柴 田 信 一	執 行 役 員	阿 辺 克 明	
常 勤 監 査 役	三 浦 和 人			

(注) 1. 川上欽也氏及び宮田鈴子氏は、社外取締役であります。  
2. 森田史夫氏及び太田周二氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

